

## 第4回なめがた市民100人委員会

1 日 時 平成27年11月15日(日) 14:30~17:00

2 場 所 麻生公民館

①第一分科会・・・第一会議室(1F)

②第二分科会・・・研修室(2F)

③第三分科会・・・集会室(2F)

④第四分科会・・・視聴覚室(3F)

### 3 内容

#### 1. 第一分科会(農業その他産業・雇用、観光に関する事業)

##### (1) 出席者

- ・(100人委員会) 7名
- ・(コーディネーター) 政策シンクタンクPHP総研 熊谷主席研究員
- ・(ナビゲーター) NPO法人プロジェクト88 高橋理事長
- ・(WT 幹事) 3名

##### (2) 内容・要旨

###### ①観光(地域資源)について

###### ◇なめがたファーマーズヴィレッジ

- ・卒業生も多く来場している。
- ・従業員は勤務時間外に畑仕事をやって野菜を栽培している。収穫した野菜は従業員が自ら販売して、給料とは別の収入になる「野菜給」の制度がある。新規就農のヒントになればと思う。
- ・今後、スタッフによる御神輿チームを作ったの活動や、地元の祭りに参加するなど、地域とのコミュニケーションを積極的に図っていきたいと考えてる。

###### ◇宿泊施設について

- ・観光については、宿泊施設が必要である。現在の行方市には宿泊施設が不足している。
- ・宿泊施設がなくなったのは、便利な世の中になって日帰りで来られるようになったからと考える。
- ・町営「白帆荘」が古くなり宿泊客が減るとともに観光が衰退した。今の「白帆の湯」は狭い。
- ・宿泊施設の行政での運営については費用も多くかかりうまくいかない。
- ・廃校を活用して宿泊施設にすることも十分考えられる。学校へ泊まれるというのは、子供たちには興味が大いではないか。
- ・ほかでも廃校を宿泊施設にして、稼働率8割というところもある。行政で整備して、運営はすべて地元の人がやっている。
- ・廃校が広がっている中で、宿泊を含め活用方法は幅広くある。
- ・廃校は多くあるのだが、耐震性が確保されているのは2~3校である。
- ・耐震性が確保されていない施設を、公的な施設として使用することは難しい。民間での活用あれば、検討は可能なのだが。
- ・農業体験のほか、歴史が好きな人は名所旧跡等を回る、景色が見たければそこを回るというものを取り込んでいきたい。そうすると、やはり宿泊施設が必要となる。
- ・行方市は屋外で何かするだけでも都会ではできない経験。都会から来た若い人は、きらきらしてい

る星を眺めるだけでも感動している。そのため宿泊施設は必要であり需要はあると思われる。

- ・なめがたファーマーズヴィレッジの開業準備に来ていたスタッフたちは、せっかく行方に来たのに、鹿嶋や潮来に泊まり飲食していた。市外に泊まって、お金は行方に落としていないのは得策ではない。
- ・白浜少年自然の家の稼働率は高いと感じた。社員でバーベキューをしようと思っても予約が取れなかった。需要はそれだけあると言える。
- ・行政主導の取り組みはまとまらない場合が多いので、NPO 団体などを設立し活用してはどうか。ちなみに行方市にはNPO 団体は現在のところない。行政のフォローアップも必要ではないか。

#### ◇公共施設の利活用について

- ・施設の配置がバラバラで利便性が悪い。どこの施設も今後自然減少していくもの。いらぬものを壊して、まとめた方が良いのではないか。
- ・小学校統廃合があつて、これからどのように利活用するのか考えていかなければならない。地域の拠点だった学校施設を「壊して終わり」ではなく有効活用するための方策を検討する必要がある。できれば、解体する費用をかけるより、利活用できる環境を整えるための費用をかけたい。
- ・建設から30～40年経った施設は使い道がない。壊してさら地にして民間に譲渡した方がよいのでは。
- ・集会所として地区館があるが、市から地区へ渡されても維持費がかかるため不要だという地区もあるようだ。

#### ◇白帆の湯について

- ・白帆の湯は黒字運営している。年間フリーパスで利用している人が多い。
- ・地元だけでなく、地元出身者や他市の人も利用している。
- ・白帆の湯のトレーニングルームは講習を受けなければ使えないのが難点。
- ・ジム施設で汗を流して、湯に浸かれるのが理想的である。

#### ◇観光について

- ・この地は古くからの歴史があり、それが他の地域との違いであり、地方創生を考えていく上での鍵ではないか。
- ・家族で楽しめるものはそろっている。すべてをつなげれば活性化につながるのではないか。
- ・昔、湖水浴ができていた頃は、ものすごい人が来ていた。水がきれいで、海のように波にさらわれないので、安心して遊べた。キャンプにも良い条件である。
- ・行方の観光施設は、点と点で存在するため、トータルコーディネートして線にしないとうまくできあがらない。
- ・鹿島神宮に親鸞が居住していた建物がある。親鸞の作った寺が多くあるので、それをつなげていくのはどうか。
- ・土浦はヨットハーバーがあるが、入り江が多いこのあたりは廃れている。地域で動いてはいるがバラバラであるので、100人委員会で議論してもらいたい。
- ・西蓮寺の常行三昧なども有名である。行方市は古い神社やお寺が多く、どぶろく祭りや馬出祭りなど奇祭も多い。
- ・行方市は水産資源が豊富にあり、様々な釣りができ、大会がよく開催されている。地元のを大

会の賞品とするなど工夫してみてもどうか。

◇名産品について

- ・構想日本スタッフより、屋久島でのタンカン酒づくりに関する事例紹介があった。
- ・行方市にも焼酎があるが、地元でとれた芋を長野に運んで酒造している。市内にも昔、酒蔵があったが現在は無い。
- ・以前地元の芋を使って酒造ができないか調べたことがあったが、設備に多額の費用がかかるのとことで断念した。地元で酒造りができる体制がつくれればよいのだが。
- ・それこそ廃校を利用してできないか。廃業した酒蔵の設備で使えるものがあればよいのではないか。
- ・どぶろくなどとすべてリンクしていけばブランド力が発揮できるのではないか。

◇その他

(コーディネーター)

- ・地方創生の成功例としてよく耳にするのが、意志が固い発起人が1人で10年続けたら成功したという話がある。ほかでまねてもできない。行政や補助頼みとするのではなく、地元やNPO等の主導によって運営される体制を確立できれば成功できるのではないか。
- ・今日はいろんな「もうけ話」をきいたように感じる。これだけあれば、誰か声をかける人がいれば成功するのではないか。

(総合戦略課)

- ・現在、一層の活力あるまちづくりと市民の安心安全な生活を守ることを目的とした「エリア放送」を開始する方向で準備を進めている。このエリア放送では、様々な情報を市民へ広く知らせることができるようになり、同時に市民が自ら情報発信することができるようになる。上手に活用し、地域の活性化を図れるよう工夫したい。

## 2. 第二分科会（健康・福祉・高齢者に関する事業）

### (1) 出席者

- ・(100人委員会) 11人
- ・(コーディネーター) 構想日本 伊藤総括ディレクター
- ・(ナビゲーター) 後藤健市
- ・(関係課) 社会福祉課
- ・(WT 幹事) 3人

### (2) 内容・要旨

#### ①なめがたファーマーズビレッジ感想

- ・さつまいも工場のイメージ
- ・廃校の跡地利用
- ・アップルパイおいしい
- ・イタリアンのお店10時まで。ビュッフェなど今までになかった。
- ・仲間のうちで話題になっている
- ・市内より市外の方がターゲットか。
- ・レストランのメニュー表記（ダイエット、アンチエイジング等）がおもしろい

(ナビゲーターコメント)

- ・ 値段の設定は地域外から来た人がお金を落とす仕組みを考えている。
- ・ 地域側が施設を自慢し関わる仕組み、地元の人が使い、知り合いを連れてくる仕組みがないと続かない。(年間パスポート)
- ・ 都会は他にも楽しい施設がある。都会の人を連れてくるには、選ばれるために何か飛び抜けたもの、エッジを効かせた仕掛けが必要。

(市への宿題)

- ・ ファーマーズビレッジの固定資産税免除額(3年間)
- ・ 施設の状態(貸借、譲渡?)
- ・ その他支援制度

## ②障害者福祉支援

(市説明)

- ・ 障害者自立支援法(”施設入所支援”→”地域内での支援”にシフト)
- ・ 障害者(児)が地域でくらす仕組みづくり
- ・ 就労支援、就労収入と障害年金の関係
- ・ 個人の状態に応じた支援により行政サービスの範囲が広がる
- ・ H27 障害者施設使用関係予算6.2億(市一般会計170億)
- ・ 障害手帳は総人口の約5%が取得している

## ○地域活動支援センター(ドリームハウス)※委員の認知度低い

(市説明)

- ・ 就労B型、換気扇組み立てや公共施設の清掃等の仕事に従事している。
- ・ 収益性が上がる製品の模索をしている。
- ・ 障害者相談窓口が年代により別のセクションで行われている(健康増進課-子ども福祉課-学校教育課-社会福祉課...)。その人を生涯で支援する仕組み(一元化)必要だと考えている。
- ・ 仕事で関わりがあるが、説明すれば通常に働ける状態にある。
- ・ 九州では障害者の家庭とつながって商品を作る仕組みがある。

## ○障害者支援について

- ・ 暗いところで点字の本が読める、雑踏の中で手話で会話ができるという発想の転換が新しい気づき(理解)が生まれるのではないか。
- ・ 引きこもっている人(PC低価格譲渡などで)と外の世界をつなげる仕組み。
- ・ ”障害者をしっかり理解しよう”と強く思いすぎると自分も負担になりすぎる。障害者から学ぶこともたくさんある。
- ・ 障害者家族会を作って家族同士が継続して交流をしている。
- ・ 地域の障害者、独居老人データ(個人情報)を民生委員だけでなく、区長や役員が取得できる仕組みがほしい  
→行政からの提供は難しい状態。今のところ地域のつながりのなかで相互に情報を得るかたちしかない。

(市への宿題)

- ・防災の関連で自己登録する制度の概要を調べる  
(ナビゲーター)
- ・障害者は単純作業にも飽きずに続けることができる。
- ・行方はコミュニティが狭いので、周りの理解が得やすい状況にある。
- ・クオリティの高い部分と障害者のできる部分のマッチングで高性能商品をつくる。
- ・障害を特別に演出する仕組みは本当の障害者自立支援にならない。
- ・障害者の状態状況をよく理解すれば、その人の行動が奇異には映らない。
- ・点字を使える人は全国で3万人。行方ではたかだか数十名。非効率だがたった1人でも大切に  
する体制(就労を含めて)ができれば、まちがすてきになる施策になる。
- ・就労をすべてビジネス(お金)ではなく地域貢献などで価値を換算する仕組みをどう引き出せるか  
が福祉の話。
- ・人にやさしい=自分にやさしい。人に向き合うことを軸足にしたまちづくりを行方市で実施してほ  
しい。これは規模の大きい大都市では無理なこと。
- ・地域に関わるということ、相手を理解し知ることがボランディアになる
- ・多様性を理解し関係性が強くなればそれだけ地域の連携がつよくなる。
- ・決まったことをみんなで一歩踏み出し、地域でどう使っていくかが新しい付加価値を作っていく
- ・人のつながりを魅力にしたまちは人を呼び込める  
(コーディネーター)
- ・清掃作業など品質が落ちるかもしれないが、値段は安くできるという利点を考えることで、障害者  
団体をしっかりとした一事業所として考えることができる。
- ・緑が丘地区の一人暮らしを見守る仕組みがある。
- ・効率性だけで考えることができない。

### 3. 第三分科会(地域づくり・公共交通・公共施設に関する事業)

#### (1) 出席者

- ・(100人委員会) 9人
- ・(コーディネーター) 足立区子供家庭部子ども家庭課 山根課長
- ・(ナビゲーター) 構想日本 川嶋政策アナリスト
- ・(WT 幹事) 3人

#### (2) 内容・要旨

##### ①地域コミュニティについて

- 自分の区では、区に入っていない家は1軒だけである。年に1回だけやっていた氏神様の祭りは、  
ほかの行事に入れ込んで継続している。行政区については、現在は回覧板を回す、市からの市報  
を配るだけの組織になってしまった。
- かつて区長をして、現在民生委員をしている。今度神社総代が回ってくるが、神社の清掃が主な  
仕事になる。かつて観音堂を立て直そうとしたとき、地区(152件)の寄付で1年で530万集ま  
った。区も(地域コミュニティ)まだ捨てたものではないと思う。しかし、区をやめたいという  
世帯がある。3~5%くらいかと思う。独居老人については、地域で見守りしていかなければなら

ないと思う。独居老人のリストの提示は個人情報というが、地域でどこが一人暮らしかという話は、みんな知っていることなので問題ないと思う。地域の会社についても、地域の行事に参加するようにした方がよいと思う。地元の企業には先日参加するよう言ってきた。近くのアパートの住人、福祉施設は、閉鎖的で地元との付き合いはしない状況である。先頭に立つリーダーがいれば、区もまとまるのではないかと思う。

○私も現在神社の総代をやっている。最初の仕事は、新年に夜通し詰めていて御神酒を差し上げたりすることである。結構お客は来るが、代が変わると来なくなっている。消防団についても同じである。消防団に入ることは、地元を知るにはいいことだと思うのだが。ちなみに神社総代は、2年交替で回覧板の順である。お寺の檀家総代については年齢の順で回しているが、次に受ける人が若い人になってしまい、独身者には回せない等問題がある。

○区長・班長の順番についても老々夫婦世帯には回せないのが、飛ばすしかないという問題もある。

○草刈りについても、仕事や高齢化でできない世帯は、代わりに金銭で埋めるところもある。葬式についても現在は葬儀場で行っているが、以前は自宅で地域葬を行っていた。現在でも葬儀場で行うが、班で役割を決めて行っている。

○区の仕事のマニュアルがない。それによって、若い人がやりたがらない。時代に合ったマニュアルがあれば誰でもできると思う。消防団についても戦前の区割りになっている。行政にも言っているが、見直す時期になっていると思う。

○以前近隣で台風の時に火災があったが、隣の地区の消防団の方が早く来てくれた。一概に減らせばいいということでもないと思う。

○火災についても地元でなければわからない場所の場合も多い。また行方不明者についても地元の消防団が捜索してくれる。警察・消防だけでは人数が少ない場合に、消防団なら数百人の人数が確保できる。

○消防団については、今まであったものを自分の代で止めてしまう意味がわからない、地元に対する愛着はないのかと思う。区長・消防団に対する報酬は安いのではないか。区の運営に関わる費用負担も大きい。

○現在消防団3年目だが、私の団では月2回の機器点検がある。団員は市外勤務者が多い。

○消防団にかかる地元の費用負担は大きい。

○市長が消防団を設置しているのならば、市が消防団にかかる費用を負担すべきである。消防団と自主防災組織が一緒になっていることに問題があると思う。消防団は公設なので市で費用を見るべきだし、自主防災組織については地元で費用を見るべきである。昔は地域のつながりがあって地域の問題についてもつながりの中で解決してきた面が多い。地域のつながりが変わってきて問題になってきた面がある。地域で解決していかなければならない課題を計画として出し、マニュアルを作って解決していく仕組みを組み立てていけばいいと思う。

○問題としては、個人の問題と地域の問題がある。消防団イコール火消しは象徴であるが、本当に必要なのは人手として見た方がよいと思う。

○行政区は現在92あるとのことだが、将来的には旧学校の単位がいいのかと思う。小さい区のうち意思疎通や業務引継についても簡単だったが、区が大きくなると問題も大きくなるだろう。事務員を入れるとかも考えてもよいと思う。

- 区の事務について市の職員は回ってくる場合は多いですか。
- 市役所としてではなく、地区の住人として入る場合は多いと思います。
- 多くの自治体では、地域支援課等の専門の部署を置いている。総務課で区長会を持つのではなく、もっと広い視点で地域コミュニティについて考えていくべきではないか。
- 総合戦略の中では横串の議論をしており、今後は横断的な取り組みを検討していかなければならないと感じています。また、区からの相談内容によっては、総務課だけではなく、政策秘書課では、宝くじ助成など地域の要望に合った助成金について一緒に考えています。しかし、要望は地域ごとに特色・違いがあり、一概に同じというわけにはいかないと思います。
- 若い人がやらないのは時代の流れだと思う。子供会、PTA、消防団はやるが、それで終わりになってしまう。若い人が地域のことをやるようになるには、それ以外にも新しいことをやらなくてはならないと思う。
- 地域コミュニティを続けていく為には、やり易さが大事である。仕事中心の人達も参加し易い方法を作っていく必要がある。

## ②公共施設について

- 新しいことも大事だが、現状維持が精一杯である。何年か前に地縁団体を、市の協力で約款等を整備して何とか立ち上げた。税法上の減免を受けるため年に一回の総会や議事録の提出が必要となる。しかし、マニュアル化がされておらず、大体は前任者に確認している状況である。
- 地域の要望等の取り纏めをきちんとやっている区長の業務は大変である。市は区からの要望を待っているだけではなく、もっと積極的に区に入って問題の解決を行うよい。
- 地域担当職員については、区長さんと市のパイプ役なので、区長に市報等お届けに行った際に相談していただければと思います。
- 地区を法人化する前は、地区の公民館の敷地について課税になっていた。市で教えてくれればよいのに。
- 行政区にあまり責任を負わせすぎるとやる人がいなくなるから、そこは市でフォローした方がよいと思う。
- 公共施設については、今回話があまりできませんでした。
- 公共施設については、公民館の利用率と前回の議事録にあったが、そもそも勤め人は利用しない。公民館や地区の施設とかぶっている場合もある。
- 公民館で老人が集まって楽しみにしている人もいる、公民館をなくすとその人達の楽しみを奪う事にもなる。
- どこの施設は壊す・統合すると場所を指定しての議論ではなく、行方市の公共施設についてどうしていくか、利用状況等をふまえた上で、人口規模にあった適正な配置を考えていく必要がある。
- 身の丈にあった施設整備が望ましい、統合、廃止を検討していく中で、一緒に公共交通についても考えなければならない。

## ③要望

次回廃校の今後の計画と地図を提示してほしい。

## 4. 第4分科会（子ども子育て・少子化に関する事業）

## (1) 参加者

- ・(100人委員会) : 9名
- ・(コーディネーター代理) 構想日本 田中
- ・(ナビゲーター) みずほ総合研究所株式会社 岡田豊
- ・(説明者) こども福祉課
- ・(WT 幹事) 1名

## (2) 内容、趣旨

### ①子育て少子化に関する課題

#### ○学童保育(放課後児童クラブ)について

- ・学童, 保育園などの預り体制。急に子どもを預けたいときに預けられない。
- ・こどもの急病, 病児, 病後児の預かり。
- ・緊急時や子どもが病気の時に預ける場所がない。子どもの急病の時に診てくれる病院が欲しい。
- ・なめがた地域総合病院で認可外の保育園をやっているが, 病院職員の子どもを預かるだけである。市民にまで拡大した場合には, 保育場所やコスト面の問題が出てくる。

#### ○育児困難家庭に対する支援について

- ・育児困難家庭へのサポート。経済的な支援。
- ・シングルマザーでは, 一人の子どもを育てることで精一杯。シングルマザー等への支援。
- ・育児困難家庭予備軍の把握と支援体制の構築。

#### ○地域での子育てについて

- ・(学校統廃合により) 地域と子どもの繋がりが希薄になった。地域の伝統が失われていく。地域の伝統を子ども達に受け継ぐことができなくなっている。
- ・地域に学校があるからこそ, 地域の繋がりができており少子化対策になるのではないか。学校があり, 学校を中心とした文化がある。地域の文化継承するためにも学校は必要であったと思う。
- ・地域と子どもが希薄になっている。学校がなくなったことにより, 地域で遊ぶ子どもが減った。地域の子どもと大人の関係が希薄になっている。
- ・地域の除草作業などの行事に1家族1人しか参加していない傾向がある。
- ・補助金ありきの地域の行事になっていたから, 継続しなかったのではないか。補助金ありきでは継続しない。

#### ○仕事と子育ての両立支援について

- ・「育児=女性」のイメージをどう変えていくか。イクメンを増やす。
- ・結婚支援, 結婚サポートが不十分である。
- ・不妊, 出産をあきらめている人へのサポート体制が不十分である。

#### ○地域でのボランティアについて

- ・ボランティアの力の可視化が必要である。地域の人材として, ボランティアをできる人がどのくらいいるのか, 実際にできる人は何時間くらいできるのかデータがほしい。
- ・ボランティアの対価を検討する。
- ・地域にはボランティアをしている人がたくさんいるが, 横のつながりができていない。
- ・ボランティアの参加意欲はあるが, 何に困っていて, 何を助けたらいいかということが共有され



ていない。情報の共有が必要である。

#### ○教育について

- ・学力、体力、不登校について課題があるか整理が必要である。
- ・市内の学校教育における体力については県平均より上。スクールバスの影響で体力の低下が怪訝されており、各学校で体力強化に取り組んでいる。
- ・学力を上げることによって、他に目が行き市から出て行ってしまうこともある。学力だけに目が行くと他に悪影響が出ることもある。
- ・子ども達に地域的な魅力を感じるような場の提供をしていき、まちの魅力を守っていくんだという意識が子どもたちに生まれてくると、一度出て行っても戻ってくるようになる。
- ・小学、中学、高校、大学の連携が取れていない。

#### ②解決策

- ・保育園や学童保育の点で、台風等で遅い登校になったときの学童保育について、地区公民館等で地域での見守り体制を構築する。地域住民でボランティアをしてもらう。
- ・子育てボランティアの有効活用。役割分担を明確にする。
- ・教育委員会と市長部局との連携を図る。
- ・ボランティアポイントの導入を検討する。ボランティアを継続するために、ポイントに特典を付ける（特典…名誉市民というようなステータスをくすぐるようなもの）。ボランティアは、小学生からお年寄りまで、みんなのできる体制の構築が必要である。
- ・いろいろな子育てサービスを紹介できる人、子育てコンシェルジュの育成が必要である。医療と病気における医療分野のコンシェルジュの育成も必要である。
- ・なめがた総合病院の拠点化の件で、病院に併設して総合福祉会館の建設があるが、その中に病児、病後児保育の問題も入れていく。
- ・地域親父の会などを行政主導で立ち上げる。
- ・小中学生と高校大学生の寺子屋みたいなものを立ち上げ、交流を図る。地域の運動会も行うことができ、地域でのキャリア教育になる。
- ・地域でイクメン作り支援事業、交流できる場づくり、退職組からのアドバイス体制の構築。
- ・お見合いパーティなどに及び腰になる人でも参加できる事業として「職域対抗ボウリング大会」等を開催する。職域間の連携を図る。
- ・『地元への愛着』と『キャリア意識』が両輪で進んでいくことが大事である。勉強しないと農業もできないということを教えないといけない。
- ・地域の行事が地元愛につながっていく。
- ・玉造工業高校を基点として地域の企業と繋がり、キャリア教育に結び付けていくことが可能である。
- ・学校を統合したことにより、子どもを学童に預けたいけど、預けにくくなったという課題がある。そのことを解決するために、地域で子どもを預かろうという話になった。地域で拠点を設けて、地域の人力を借りて子育てをすることにより、その拠点に子どもが集まるようになる。学校よりは子どもが少ないが、地域の拠点となる。

#### ③ナビゲーターの意見

- ・全国的にみて、病児保育が整備されているからといって出生率が上がっているところはない。世界的にみても、出生率は上がっていない。コストがかかる病児保育を整備するよりも、コンシェルジュの整備に重きを置いているところが多い。何かあった時に相談できる機会の整備、いわゆるコンシェルジュの整備が第一であり、コンシェルジュは子どもだけでなく、成人にも当てはまることである。困ったときに電話でも教えてくれるところが必要である。市、または広域で窓口を置くことによって、コスト面でもカットできる。
- ・全国的に見て、ボランティア活動をやったことをある人 1/3。ボランティア活動に意欲がある人は 2/3。参加の制限がある人理由は、時間の制限がある、ボランティアに関する情報が少ない、家族の理解がない、身近に適当なボランティア団体がいない、などである。時間を限って、自分ができる時にやりたい人が 7 割近くいる。
- ・行方市では、教育を少子化の視点で考えていくのか。教育レベルを上げることにより、進学率が上がり、地元から出て行く若者が増えてしまうという悪循環が起きている自治体もある。学力を上げれば良いという問題ではない。
- ・行方市にあった（田舎ならではの）地域参加型のキャリア教育が進められれば、市の魅力へとつながる。企業や農協なども含めて、キャリア教育をするようになれば魅力になる。キャリア教育は、現場の学校は負担が増えるので嫌がる。学力を上げるより、生きる力を上げることにシフトを切り替えている学校もある。行方市という“まち”に生きているという実感を持たせる教育をすることができれば、まちをよくするために自分には何ができるか、地元に戻ってまちを良くするという若者が増えて、結果的に人口が戻ってくるようになる。
- ・キャリア教育につなげていくために、地元にある学校、企業と組んで行っていくとよい。やみくもに学力を上げるだけでは外に出て行ってしまふ。
- ・小学校の授業で赤ちゃんと触れ合う機会を設けている地域があり、その子ども達は、わがままを言わなくなったという成果がある。
- ・性別役割分担意識については、海外（先進国）でも同じで、夫婦で役割分担の意識が強いと子どもを産まないことがはっきりしている。男性が子育てに参加しないで、女性に育児を押し付けている社会ほど、子どもを産まないことがはっきりしている。
- ・世界的にみて、結婚していない子どもの割合が高いほど出生率が高いことがはっきりしている。結婚を子どもを産むことの障害にしない社会が必要。シングルマザーが、安心して暮らせる社会にしないと出生率は上がらない。シングルマザー対策を充実することが大事である。シングルマザー対策は、総合的な支援が必要となるので、シングルマザー対策が充実すれば出生率は上がる。結果的に子育て支援も充実する。

#### ④次回の議論について

地域と子育てはどのように関わっていくかということについては、たくさん意見が出たので一度整理する。地域と子育ては次回の議論から外して、それ以外の育児困難家庭の話や経済的支援、シングルマザー対策などを中心に議論を進めていく。